

1 基本項目	事務事業名					鳥獣被害対策事業	担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名					鳥獣被害対策事業		係名	業務林政係、農政振興係	
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1036、0765-23-1034	
	事業期間		開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち					款	農林水産業費	
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業土木費	
		施策名	施策04. 農業の振興					目	農業土木総務費	
		基本事業名	基本事業04－2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令							総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況							集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	鳥獣と人との生活圏の分離を図ることによって、人と野生鳥獣の共生を目指すため、魚津市鳥獣被害対策実施隊及び魚津市有害鳥獣対策協議会の取り組みに対して補助を実施する。							
	対象	中山間地域の住民、農作物							
	手段 (活動指標)	○被害対策 簡易電気柵の設置等 ○駆除対策 鳥獣被害対策実施隊の設置、捕獲、パトロール、追い払い等							
	意図 (成果指標)	野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動① 電気柵の設置延長	m		6,295	20,989	9,300	8,100	87.1%	4,850
	活動② 実施隊出動回数	回		731	726	700	1,048	149.7%	1,000
	成果① 農作物被害額	千円		3,464	10,113	6,500	8,739	134.4%	6,500
	成果② 人身被害件数（クマ等の大型獣）	件		1	0	0	0		0

4 コスト情報	区 分		単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計	(A)	円	5,058,524	5,999,000	9,261,000	9,181,500	53.1%	7,299,000
	事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支支出金	円	300,000	300,000	600,000	600,000	100.0%	300,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	4,758,524	5,699,000	8,661,000	8,581,500	50.6%	6,999,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	2	2	-33.3%	2
		②年間所要時間	時間	3,100	2,200	2,000	2,000	-9.1%	2,000
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	12,437,200	8,826,400	8,024,000	8,024,000	-9.1%	8,024,000
	総費用（A+B）		円	17,495,724	14,825,400	17,285,000	17,205,500	16.1%	15,323,000

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	魚津市有害鳥獣対策協議会へ侵入防止柵の整備に係る補助金を交付。 初心者狩猟講習会参加者への助成 4件 地域住民による雑木林の刈払い等による里山整備 8地区 鳥獣被害対策実施隊を編成し、パトロールや野生鳥獣の個体数調整を実施。								

評価の視点		H30評価	R1評価	評価結果の説明		個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性		A	A	特に問題なし		① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
							② 目的の妥当性	1	妥当である
							③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い		① 目標達成度	2	目標どおり
							② 類似事業の有無	1	なし
							③ 上位施策への貢献度	1	高い
	効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要		① コスト効率	2	普通
							② 実施主体の適正化	1	適正である
							③ 負担割合の適正化	2	改善の余地あり
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当			不要	
今後の方針		○現状を維持	方針の 説明等	侵入防止柵等のハード面と鳥獣被害対策実施隊の活動等のソフト面の両面から取組んでいるが、農作物被害額は増加となっている。さらに、被害エリアが平野部にまで拡大しており対策の強化が必要である。市、鳥獣被害対策実施隊、有害鳥獣被害対策協議会、地域住民それぞれが情報を密にし、取組強化を図っていかなければならない。					
		事業の拡充							
		事業の縮小							
		統合等の検討							
		終了又は廃止・休止							

補助金		令和元年度実績に関する事務事業評価表						事業No. 52			
1 基本項目	事務事業名		元気な中山間地域づくり支援事業				担当部署	課等名		農林水産課	
	予算事業名		元気な中山間地域づくり支援事業					係名		農産振興係	
	事務区分		自治事務				予算科目	電話番号		0765-23-1034	
	事業期間		開始年度	平成12年度	終了年度	令和6年度		会計		一般会計	
	目標名		基本目標 1. にぎわい・活力あるまち					款		農林水産業費	
	政策名		政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項		農業費	
	施策名		施策04. 農業の振興				目		農業総務費		
	基本事業名		基本事業04－2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
根拠法令						総合戦略との関連		関連なし			
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし			
2 事業概要	事業概要		中山間地域の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能によって、下流域の都市住民を含む多くの国民の生命財産と豊かな暮らしが守られているが、平地に比べ耕作条件が不利な地域であることから、担い手の減少や、耕作放棄地の増加等の問題により多面的機能が低下し、国民全体に大きな経済的損失が懸念されているため、中山間地域と平地とのコスト差を解消し地域農業を守るための農業生産活動費用等に対して支援する。								
	対象		国指定 8 法及び都道府県知事が指定する地域の農用地区域内に存し、一定の基準を満たす農用地を有する集落協定								
	手段（活動指標）		農業生産活動として、水路・農道の維持管理、農地と一体となった周辺林地の下草刈りなど、また体制整備のための活動として、機械・農作業の共同化、担い手への農作業の委託などの事業を実施する中山間地域集落へ交付金を交付する。								
	意図（成果指標）		集落において、担い手が規模拡大等により集落の中核として定着すること等により、集落全体として農業生産活動の継続が可能となり、耕作放棄地の発生を防ぐ。								
3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度		
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画		
	活動	① 協定農用地面積	㎡	3,580,481	3,587,702	3,587,702	3,589,983	100.1%	3,559,715		
		② 協定参加者	人	720	720	720	720	100.0%	720		
	成果	① 耕作放棄地面積	㎡	66,354	66,928	66,928	34,957	52.2%	34,957		
	②										
4 コスト情報	区 分		単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度		
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額		
	事業費	事業費合計 (A)	円	53,899,138	53,982,779	54,053,000	53,758,680	-0.4%	54,546,000		
		財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支支出金	円	38,951,585	39,025,350	39,069,000	38,925,279	-0.3%	39,255,118		
		③地方債	円								
		④その他（使用料、雑入等）	円								
		⑤一般財源	円	14,947,553	14,957,429	14,984,000	14,833,401	-0.8%	15,290,882		
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	2	2	100.0%	2		
		②年間所要時間	時間	900	800	1,000	1,200	50.0%	1,000		
③人件費（②×@ 4,012 円）(B)		円	3,610,800	3,209,600	4,012,000	4,814,400	50.0%	4,012,000			
総 費 用 (A+B)		円	57,509,938	57,192,379	58,065,000	58,573,080	2.4%	58,558,000			
5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等										
	○集落マスタープランに基づき、達成目標の整理を行った。										
	○交付対象農用地について、適正な保土管理がなされているか現地確認を行った。 交付対象農用地：3,589,983㎡										
	○平地とのコスト差解消と耕作放棄地の発生防止等を目的に交付金交付事務を行った。 交付先：市内24集落協定 交付額：53,758,680円										
6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明			個別評価の項目		個別評価の判定		
	妥 当 性	A	A	特に問題なし			① 自治体関与の妥当性	1 妥当である			
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い			② 目的の妥当性	1 妥当である			
							③ 対象の妥当性	1 妥当である			
							① 目標達成度	2 目標どおり			
	効 率 性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要			② 類似事業の有無	1 なし			
							③ 上位施策への貢献度	1 高い			
① コスト効率							1 高い				
1 次評価	結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当			2 次評価	不要			
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等 条件不利益地の中山間地域における営農活動の継続、農地等の適切な維持管理には必要な事業である。								
		事業の拡充									
	事業の縮小										
	統合等の検討										
	終了又は廃止・休止										

1 基本項目	事 務 事 業 名					多面的機能支払交付金事業		担当部署	課 等 名		農林水産課						
	予 算 事 業 名					多面的機能支払交付金			係 名		農産振興係						
	事 務 区 分					自治事務			電 話 番 号		0765-23-1034						
	事 業 期 間					開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会 計		一般会計				
	総合計画	目 標 名					基本目標 1. にぎわい・活力あるまち					款		農林水産業費			
		政 策 名					政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項		農業費			
		施 策 名					施策04. 農業の振興					目		農業総務費			
		基本事業名					基本事業04－2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成										
	根 拠 法 令										総合計画主な事業					記載あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況										総合戦略との関連					関連なし	
										集中プランとの関連					関連なし		

2 事業概要	事業概要	農地・水の良好な保全とその質の向上を図る新たな対策として、様々な状況変化に対応し、将来にわたって農業・農村の基盤を支え環境の向上を図ることを目的として、農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体など幅広く参加する活動組織が行う農道・水路等の保全管理活動や農村の自然や景観などを守る地域活動を支援し、農村環境の向上を図るとともに、水路等施設の長寿命化に向けた取組みを支援する。
	対象	農家と非農家を含む活動組織
	手段 (活動指標)	交付対象となる農用地や農業用施設に対して、国、県が負担する交付金を含めて市が各活動組織に対して必要な交付金を適正かつ円滑に交付する。
	意図 (成果指標)	将来にわたって、農業者だけでなく、地域住民が幅広く参加して、農業・農村の基盤を支え、継続的な環境の維持・向上を図ることが可能となる体制を整えていく。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 成果	①	対象農用地面積	ha	1,270	1,268	1,270	1,235	97.2%	1,231
	②	対象地域内の農業用排水路延長	km	415	415	415	415	100.0%	415
	①	交付金額（農地維持支払）	千円	37,565	37,509	37,509	36,496	97.3%	37,691
	②	交付金額（資源向上支払：共同活動）	千円	19,512	19,480	19,480	18,771	96.4%	22,956

4 コ ス ト 情 報	区 分		単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
	事業費	事業費合計 (A)	円	67,807,929	66,001,570	73,313,000	64,848,346	-1.7%	71,571,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円						
			②県支出金	円	51,027,696	49,701,676	55,184,000	48,159,256	-3.1%	53,871,000
			③地方債	円						
			④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	16,780,233	16,299,894	18,129,000	16,689,090	2.4%	17,700,000	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
		②年間所要時間	時間	1,400	1,180	1,200	1,180	0.0%	1,200	
③人件費（②×④ 4,012 円）(B)		円	5,616,800	4,734,160	4,814,400	4,734,160	0.0%	4,814,400		
総	費用 (A+B)	円	73,424,729	70,735,730	78,127,400	69,582,506	-1.6%	76,385,400		

5 取 組 内 容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	○国及び県の負担分を含め、市から各活動組織に対して交付金の交付事務を行った。 交付総額：64,212,346円 取組組織数：46組織 ○多面的機能支払にかかる推進・指導事務を行った。

6 評 価	評価の視点		H30評価	R1評価	評価結果の説明		個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	A	特に問題なし		① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性		B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い		② 目的の妥当性	1	妥当である	
							③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	効 率 性		A	A	特に問題なし		① 目標達成度	2	目標どおり	
							② 類似事業の有無	1	なし	
							③ 上位施策への貢献度	1	高い	
							コスト効率	1	高い	
							② 実施主体の適正化	1	適正である	
							③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価		結果 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当			不要		
	今後の 方針	☐ 現状を維持	方針の 説明等	農道や水路等の農業用施設を地域の公有財産として適切に維持管理するための地域の取り組みを支援する事業であり、引き続き実施していく必要がある。			2 次 評 価			
		☐ 事業の拡充								
		☐ 事業の縮小								
		☐ 統合等の検討								
		☐ 終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名 農業後継者育成事業					担当 部署	課 等 名	農林水産課		
	予算事業名 農業後継者育成事業						係 名	農政係		
	事務区分 自治事務						電 話 番 号	0765-23-1032		
	事業期間		開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	予算 科目	会 計	一般会計	
	目 標 名		基本目標 1. にぎわい・活力あるまち					款	農林水産業費	
	政 策 名		政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業費	
	施 策 名		施策04. 農業の振興					目	農業振興費	
	基本事業名		基本事業04－2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根 拠 法 令							総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況							集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	県、市及び農業団体が一体となって、新規就農を希望する者の発掘や就農するための知識及び技術の習得、機械施設の整備等に総合的な支援を充実強化し、若者等が意欲をもって就農できる条件を整備し、効率的かつ安定的な農業経営を支える人材を確保・育成するもの。 就農後の青年就農者に対する資金の交付。							
	対象	新規就農者							
	手段（活動指標）	新規就農者に対する事業							
	意図（成果指標）	就農初期段階の効果的な経営支援により就農計画目標達成の早期確立。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度			R2年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動	① 青年就農認定者	人	8	6	6	6	100.0%	4
		②							
	成果	① 富山県農業新規担い手確保総合対策強化事業	人	1	1	1	1	100.0%	0
		② 農業次世代人材投資事業対象者	人	7	6	6	5	83.3%	3

4 コスト情報	区 分		単位	H29年度決算額	H30年度決算額	R1年度			R2年度
						予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	6,908,727	13,688,207	17,004,000	15,783,860	15.3%	4,500,000
		①国庫支出金	円		9,126,964	13,905,000	12,701,639	39.2%	4,500,000
		②県支出金	円	6,816,862	3,030,621	2,049,000	2,041,110	-32.7%	
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	91,865	1,530,622	1,050,000	1,041,111	-32.0%	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	1	1	-50.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	560	500	500	-10.7%	250
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	401,200	2,246,720	2,006,000	2,006,000	-10.7%	1,003,000
	総 費 用（A+B）		円	7,309,927	15,934,927	19,010,000	17,789,860	11.6%	5,503,000

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	○就農準備研修事業（青年等就農計画の認定を受け就農する者が、先進農家等で実践的な研修を円滑に実施するために、研修にかかる費用の助成を行った。） ○強い農業・担い手づくり総合支援交付金（担い手の経営発展に必要な農業用機械・施設等の導入を支援した。） ○農業次世代人材投資事業（経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を給付した。）							

評価の視点		H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要	
今後の 方針		○現状を維持	方針の 説明等	農業従事者の減少、高齢化に歯止めをかけ、本市の農業の振興、活性化を推進するための後継者育成、雇用の安定に必要な事業である。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	農林水産課		
	予算事業名						係名	農政係		
	事務区分						電話番号	0765-23-1032		
	事業期間		開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち					款	農林水産業費	
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業費	
		施策名	施策04. 農業の振興					目	農業振興費	
		基本事業名	基本事業04－2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令							総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況							集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	農事組合法人が農業経営の安定化、効率化、近代化等を推進するために取得した農業用機械等の償却資産の運用に資するために要する経費の一部を補助することにより、早期の経営安定、独立を促す。							
	対象	農事組合法人							
	手段 (活動指標)	農事組合法人の償却資産							
	意図 (成果指標)	農事組合法人の経営の安定化、効率化により、地域の担い手として農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度			R2年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動①	農事組合法人	組織	7	7	10	8	80.0%	10
	活動②								
	成果①	農事組合法人への利用集積率	%	19	19	20	20	100.0%	20
	成果②								

4 コスト情報	区 分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度			R2年度
						予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	1,038,000	661,000	1,000,000	347,000	-47.5%	500,000
		①国庫支出金	円	0					
		②県支出金	円	0					
		③地方債	円	0					
		④その他（使用料、雑入等）	円	0					
		⑤一般財源	円	1,038,000	661,000	1,000,000	347,000	-47.5%	500,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	60	100	100	66.7%	75
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	401,200	240,720	401,200	401,200	66.7%	300,900
	総 費 用 (A+B)		円	1,439,200	901,720	1,401,200	748,200	-17.0%	800,900

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	○市内10農事組合法人のうち、補助対象となる8法人に対して償却資産に対する助成を行った。 ○次年度の補助対象把握のため、新規購入資産の調査を行っている。								

6 評 価	評価の視点		H30評価	R1評価	評価結果の説明		個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		C	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要		① 自治体関与の妥当性	2	検討の余地あり	
	有 効 性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要		② 目的の妥当性	2	検討の余地あり	
							③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要		① 目標達成度	2	目標どおり	
							② 類似事業の有無	1	なし	
							③ 上位施策への貢献度	2	普通	
							① コスト効率	2	普通	
							② 実施主体の適正化	1	適正である	
							③ 負担割合の適正化	2	改善の余地あり	
1 次 評 価	結果 (課長総括)		B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり			不要		
	今後の方針		現状を維持	方針の説明等	R2年度からは補助率を1/2とし、R4年度をもって事業終了。		2 次 評 価			
			事業の拡充							
		○	事業の縮小							
			統合等の検討							
	終了又は廃止・休止									

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	農林水産課		
	予算事業名						係名	農産振興係		
	事務区分						電話番号	0765-23-1034		
	事業期間		開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち					款	農林水産業費	
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業費	
		施策名	施策04. 農業の振興					目	農業振興費	
	基本事業名		基本事業04－3. 農産物のブランド化推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令							総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況							集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	安心安全な米づくりと魚津産米のブランド化促進への取組みを支援することを目的としており、減化学肥料である有機質資材を散布した場合に要する経費と通常肥料を散布した場合に要する経費の差額に対して、魚津市農協が補助金を交付する経費に対し、農協に補助金を交付する市単独の補助事業。							
	対象	有機質資材を散布する農家							
	手段（活動指標）	農協が助成対象とする有機質資材の散布面積							
	意図（成果指標）	環境にやさしい農業を市内に普及・拡大させ、助成対象となる有機質散布面積の拡大を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度			R2年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動	① 助成対象面積（散布面積）	ha	65.0	77.8	77.8	0.0	0.0%	0.0
成果	②								
	① 水稲作付面積のうち有機質資材散布面積の割合	%		5.1	6.2	6.2	0.0	0.0%	0.0
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	H29年度決算額	H30年度決算額	R1年度			R2年度
						予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	2,242,034	4,452,010	2,559,000	2,558,539	-42.5%	0
財源内訳	①国庫支出金		円						
	②県支出金		円						
	③地方債		円						
	④その他（使用料、雑入等）		円						
	⑤一般財源		円	2,242,034	4,452,010	2,559,000	2,558,539	-42.5%	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	1	1	1	1	0.0%	0
	②年間所要時間		時間	100	100	50	100	0.0%	0
	③人件費（②×@ 4,012 円）(B)		円	401,200	401,200	200,600	401,200	0.0%	0
総費用 (A+B)			円	2,643,234	4,853,210	2,759,600	2,959,739	-39.0%	0

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

- 農協及び農業者へ当該事業の周知を図った。
○補助対象となる農業者・面積について、農業者別の営農計画書（細目書）に基づき、確認作業を行った。

評価の視点		H30評価	R1評価	評価結果の説明		個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	C	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要		① 自治体関与の妥当性	2	検討の余地あり	
						② 目的の妥当性	2	検討の余地あり	
						③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要		① 目標達成度	2	目標どおり	
						② 類似事業の有無	2	検討の余地あり	
						③ 上位施策への貢献度	2	普通	
効 率 性	C	B	進め方等の改善が必要		① コスト効率	2	普通		
					② 実施主体の適正化	1	適正である		
					③ 負担割合の適正化	1	適正である		
1 次 評 価	結果 (課長総括)	C	B	補助率及び上限額について見直す余地あり			不要		
	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	魚津産米の「安全、安心」を確保し差別化を図るための事業であり引き続き実施する必要がある。市場における評価も良好でありJAにおいて「環境保全米」として契約販売を行っている。実践する農業者の拡大を期待する。		2 次 評 価			
		事業の拡充							
		事業の縮小							
		統合等の検討							
	○終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名				地産地消事業	担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名				地産地消事業		係名	農産振興係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1034	
	事業期間		開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名		基本目標1. にぎわい・活力あるまち					款	農林水産業費
	政策名		政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業費
	施策名		施策04. 農業の振興					目	農業振興費
	基本事業名		基本事業04－3. 農産物のブランド化推進					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
	根拠法令						総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	学校給食における地場産食材の活用を拡大し地産地消を推進するとともに、地域生産者の協力を得て、児童生徒の地域に対する知識、理解を深める。							
	対象	市内農家、市内漁業関係者、学校給食を食べている生徒、市内未就学児親子							
	手段（活動指標）	・地場産食材を活用した特別給食の日を実施（11回） ・親子の農作業体験（ふれあいファーム）を実施							
	意図（成果指標）	地場産食材の学校給食への活用を拡大・増加させるとともに、食育を推進し、望ましい食習慣の形成や児童生徒の地域理解を深める。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度			R2年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動	① 学校給食に利用した地場産食材量	kg	33,941	29,837	0	0		0
		② 学校給食への青果物出荷団体数（市内）	個	14	14	0	0		0
	成果	① 学校給食に利用した地場産食材量利用した地場産食材割合	%	42.4	36.5	0.0	0.0		0.0
		② 学校給食に利用した地場産食材の種類（青果物）	品目	20	25	0	0		0

4 コスト情報	区 分		単位	H29年度決算額	H30年度決算額	R1年度			R2年度
						予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	2,109,879	1,990,731	36,000	24,235	-98.8%	36,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	898,000	88,302				
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	1,211,879	1,902,429	36,000	24,235	-98.7%	36,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	—	3	-25.0%	—
		②年間所要時間	時間	400	160	—	220	37.5%	—
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	1,604,800	641,920		882,640	37.5%	
	総 費 用（A+B）		円	3,714,679	2,632,651		906,875	-65.6%	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	・地場産食材を活用した特別給食の日を実施。（11回） ・親子の農作業体験（ふれあいファーム）を実施。								

評価の視点		H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性	C	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要		① 自治体関与の妥当性	2	検討の余地あり	
					② 目的の妥当性	2	検討の余地あり	
					③ 対象の妥当性	2	検討の余地あり	
有 効 性	C	C	事業の統合等の見直しが必要		① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	3	あり	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
効 率 性	C	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要		① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	2	改善の余地あり	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次評価	結果 (課長総括)	C	C	事業の進め方・内容について見直しが必要		不要		
	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	平成30年度をもって事業を縮小し、平成31年度からは6次産業化・地産地消事業となる。	2 次評価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	○終了又は廃止・休止							

補助金		令和元年度実績に関する事務事業評価表				事業No. 66	
1 基本項目	事務事業名	農産物ブランド化推進事業				担当部署	課等名
	予算事業名	農産物ブランド化推進事業				係名	農産振興係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1034
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	会 計	一般会計
	目 標 名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				款	農林水産業費
	政 策 名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	農業費
	施 策 名	施策04. 農業の振興				目	農業振興費
	基本事業名	基本事業04-3. 農産物のブランド化推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
	根 拠 法 令					総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	「新鮮、安全・安心」な地元の青果物等を求める県民ニーズの充足率の向上とともに、県産園芸作物の生産拡大を図るため、主穀作農家等への園芸作物の導入による新たな担い手の育成・確保や、既存産地における産地間競争に耐えうる生産基盤の強化などの対策を推進し、がんばる・意欲のある園芸生産者を支援する事業。					
	対 象	市内の系統出荷別組織					
	手 段 (活動指標)	市内の系統出荷別組織への補助					
	意 図 (成果指標)	農業団体の設備等が整備されることで、効率のかつ安定的な農業経営を行う。 経営の安定化、効率化が図られた地域農業の担い手が、経営規模の拡大を図り、地域農業を牽引する。					

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度			R2年度 計画
						計画	実績	達成率	
	活動	① 合計交付金額	円	0	7,367,000	2,850,000	9,563,000	335.5%	10,500,000
	活動	② 交付組織数	組織	0	3	2	2	100.0%	2
	成果	① 園芸農産物販売量（水田農業ビジョン・野菜、果樹）	t	1,930	未集計のため不明	2,500	未集計のため不明		2,500
	成果	②							

4 コスト情報	区 分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度			R2年度 当初予算額
						予算現額	決算額	決算増減率	
	事業費	事業費合計 (A)	円	0	7,367,000	9,654,000	9,563,000	29.8%	10,500,000
		①国庫支出金	円						
		②県支支出金	円		4,911,000	6,436,000	6,375,000	29.8%	7,000,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円		2,456,000	3,218,000	3,188,000	29.8%	3,500,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	200	250	200	0.0%	250
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	401,200	802,400	1,003,000	802,400	0.0%	1,003,000
	総 費 用 (A+B)		円	401,200	8,169,400	10,657,000	10,365,400	26.9%	11,503,000

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等					
	○とやまの園芸産地グレードアップ事業 補助の要望調査及び、県への補助申請事前折衝を行った。					
	○1億円産地づくり条件整備事業 補助の要望調査及び、県への補助申請事前折衝を行った。					

6 評 価	評価の視点		H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
						② 目的の妥当性	1 妥当である		
						③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり		
						② 類似事業の有無	1 なし		
						③ 上位施策への貢献度	2 普通		
	効 率 性		A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い		
						② 実施主体の適正化	1 適正である		
						③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1 次 評 価	結果 (課長総括)		A	A	現行どおり補助することが適当			不要	
	今 後 の 方 針	○現状を維持	方 針 の 説 明 等	差別化、ブランド化の推進は、農業経営の安定や新たな担い手の確保につながる。引き続き実施して意欲のある農業者を支援、育成していくことが大切である。	2 次 評 価				
		事業の拡充							
		事業の縮小							
		統合等の検討							
	終了又は廃止・休止								

補助金		令和元年度実績に関する事務事業評価表						事業No. 67	
1 基本項目	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	環境保全型農業直接支援対策事業					係名	農産振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1034	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち					款	農林水産業費	
	政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業費	
	施策名	施策04. 農業の振興					目	農業振興費	
	基本事業名	基本事業04－3. 農産物のブランド化推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	化学肥料や化学合成農薬の使用について、慣行使用基準の5割以上を削減する先進的な営農活動を実践しながら、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を併せて実践する農家に対して助成金を交付する。					
	対象	エコファーマー農家					
	手段 (活動指標)	当該事業に取組む農家数及び助成対象面積					
	意図 (成果指標)	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を市内に普及・拡大させ、当該事業に取組む農家を拡大し、環境保全型農業に対する農家の意識を高めることで、安全で安心かつ付加価値のある農産物の生産を拡大させる。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度			R2年度 計画
						計画	実績	達成率	
	活動	① 当該事業に取組む農家数	件	3	4	4	4	100.0%	4
	成果	② 当該事業の助成対象面積	a	2,693	2,962	3,208	2,946	91.8%	3,852
	① エコファーマー数と当該事業に取組む農家の割合		%	1.6	1.8	1.8	1.9	105.6%	1.9
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度			R2年度 当初予算額
						予算現額	決算額	決算増減率	
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	1,469,560	1,635,080	1,807,000	1,572,880	-3.8%	2,012,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	1,117,170	1,241,310	1,368,000	1,192,660	-3.9%	1,525,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	352,390	393,770	439,000	380,220	-3.4%	487,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	280	200	300	7.1%	200
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	802,400	1,123,360	802,400	1,203,600	7.1%	802,400
	総 費 用 (A+B)		円	2,271,960	2,758,440	2,609,400	2,776,480	0.7%	2,814,400

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○市ホームページ等を活用しながら、当該事業の普及・拡大に取り組んだ。 ○助成対象となる申請者の書類内容を確認するとともに、対象となる活動が実践されているか、現地確認を行った。									

評価の視点		H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
						② 目的の妥当性	1 妥当である	
						③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	有 効 性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり	
						② 類似事業の有無	1 なし	
						③ 上位施策への貢献度	1 高い	
	効 率 性		A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い	
						② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要			
1 次 評 価	今後の方針	○現状を維持	方針の 説明等	減農薬、減化学肥料の米づくりの取り組みは、安全、安心を求める消費者ニーズに応えるものであり、ひいては農業経営の安定化にもつながることから引き続き事業を推進する必要がある。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
		終了又は廃止・休止						

補助金		令和元年度実績に関する事務事業評価表				事業No. 68	
1 基本項目	事務事業名	6次産業化推進事業				担当課等名	農林水産課
	予算事業名	6次産業化推進事業				係名	農産振興係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1034
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	農林水産業費
	政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	農業費
	施策名	施策04. 農業の振興				目	農業振興費
	基本事業名	基本事業04－3. 農産物のブランド化推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	地産地消の普及や、6次産業化の推進に取り組む直売施設や、農産加工施設に対し、その機能の強化、及び新設に要する経費に対して補助する。					
	対象	①地場農産物直売組織②地場農産物での6次産業化に取り組む加工業者、又は農業者					
	手段 (活動指標)	取組する地場農産物直売組織の募集または選定					
	意図 (成果指標)	直売施設・加工施設等の整備に対して補助することで施設の拡充や、6次産業化にかかる流通・販売経路の拡大など、魚津市産の農産物がよりたくさんの市民へと広がっていき、地産地消が推進される。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 申請件数	件	3	1	1	1	100.0%	2
		② 交付金額	円	706,595	489,892	500,000	500,000	100.0%	1,000,000
	成果	① 強化施設または促進活動	件	3	1	1	1	100.0%	2
		② 6次産業化に取組んでいる組織等	件	11	14	14	14	100.0%	14

4 コスト情報	区 分		単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	706,595	928,794	500,000	500,000	-46.2%	1,000,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円		438,902				
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	706,595	489,892	500,000	500,000	2.1%	1,000,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	1	2	-33.3%	1
		②年間所要時間	時間	300	380	200	300	-21.1%	300
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	1,203,600	1,524,560	802,400	1,203,600	-21.1%	1,203,600
	総 費 用 (A+B)		円	1,910,195	2,453,354	1,302,400	1,703,600	-30.6%	2,203,600

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	○農業者等のニーズに幅広く対応するために、平成27年度から交付対象の見直しを反映した結果、今年度は1件の事業実施となった。 ○魚津市6次産業化等推進協議会を設置し、魚津市6次産業化等推進戦略を策定した。								

6 評 価	評価の視点		H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
						② 目的の妥当性	1 妥当である		
						③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性		B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり		
						② 類似事業の有無	1 なし		
						③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効 率 性		B	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い		
						② 実施主体の適正化	1 適正である		
						③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1 次 評 価	結果 (課長総括)		B	A	現行どおり補助することが適当				
	今後の 方針	現状を維持	方針の 説明等	6次産業化の取り組みは、農業経営の安定、雇用の拡大につながることから更に推進する必要がある。同事業は国や県の補助事業に該当しない施設整備や活動に対する支援であり、小規模の経営体であっても経営改善のための取り組みを実施する動機付けになっており引き続き事業を実施していかなければならない。	2 次 評 価				
		○事業の拡充							
		事業の縮小							
		統合等の検討							
終了又は廃止・休止									

1 基本項目	事務事業名				土地改良事業	担当 部署	課 等 名	農林水産課	
	予算事業名				土地改良事業		係 名	農林整備係	
	事務区分				自治事務		電 話 番 号	0765-23-1036	
	事業期間		開始年度	市制制定前	終了年度	当面継続	予算 科目	会 計	一般会計
	総合 計画	目 標 名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち					款	農林水産業費
		政 策 名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業土木費
		施 策 名	施策04. 農業の振興					目	農業土木総務費
	基本事業名		基本事業04－1. 農業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根 拠 法 令						総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	土地改良事業費は国、県、市及び受益者がそれぞれの割合で負担するが、市の負担分について団体営事業に対しては補助金として、県営事業に対しては負担金としてそれぞれに支払うものである。
	対象	土地改良事業受益者
	手段（活動指標）	団体営事業については8件の補助、県営事業については8件の負担を行う。
	意図（成果指標）	市の割合分を負担することによって土地改良事業が円滑に遂行され、農業用施設が整備されることによって農村が活性化される。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度			R2年度 計画
						計画	実績	達成率	
	活動	① 団体営への補助金	箇所	8	7	8	11	137.5%	7
	活動	② 国営・県営事業の負担金	箇所	10	8	9	8	88.9%	8
成果	① 補助対象箇所/必要補助対象箇所	%		100.00	93.70	100.00	111.76	111.8%	100.00
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	93,273,070	100,059,259	98,155,000	98,153,459	-1.9%	76,314,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円	52,900,000	62,500,000	60,300,000	60,300,000	-3.5%	40,000,000
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	40,373,070	37,559,259	37,855,000	37,853,459	0.8%	36,314,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	400	500	500	700	40.0%	700
③人件費（②×@ 4,012 円）(B)		円	1,604,800	2,006,000	2,006,000	2,808,400	40.0%	2,808,400	
総	費 用 (A + B)	円	94,877,870	102,065,259	100,161,000	100,961,859	-1.1%	79,122,400	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	団体営事業	
	①土地改良区施工分の補助金の交付 11件	
内容	国営・県営事業の負担金の支払い 8件	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である		
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
1次評価	結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	①目標達成度	2 目標どおり		
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	土地改良事業による農業生産基盤の整備は、生産活動の効率化や経営の安定につながることから引き続き実施していかねばならない。また、地元等の要望及び市要望による事業であり、かつ必要性の高い事業である。事業負担割合についても適切であるとする。	②類似事業の有無	1 なし		
		事業の拡充			③上位施策への貢献度	1 高い		
		事業の縮小			①コスト効率	2 普通		
2次評価	統合等の検討				②実施主体の適正化	1 適正である		
	終了又は廃止・休止				③負担割合の適正化	1 適正である		

1 基本項目	事務事業名					県単独農業農村整備事業	担当 部署	課等名	農林水産課
	予算事業名					県単独農業農村整備事業		係名	農林整備係
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1037
	事業期間		開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算 科目	会 計	一般会計
	目 標 名		基本目標 1. にぎわい・活力あるまち					款	農林水産業費
	政 策 名		政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業土木費
	施 策 名		施策04. 農業の振興					目	農地費
	基本事業名		基本事業04－1. 農業生産基盤の整備強化					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
	根 拠 法 令						総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	国庫補助事業の採択基準に適合しない小規模な土地改良施設の改修・修繕及び整備を行い、用水路の通年通水の確保、排水施設の正常な機能の維持と環境保全を目的としている。							
	対象	土地改良施設							
	手段（活動指標）	各地区からの改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。							
	意図（成果指標）	水路が改修されることにより、圃場に安定した水量を供給でき、維持管理も軽減される。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度			R2年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動	① 水路改修	件	7	3	6	6	100.0%	5
		② 安全施設整備	件	2	—	1	1	100.0%	—
	成果	① 改修実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 整備実施率	%	100	—	100	100	100.0%	—

4 コスト情報	区 分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度			R2年度
						予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	16,886,524	8,357,746	16,621,000	14,433,132	72.7%	15,872,000
		①国庫支出金	円						
		②県支支出金	円	7,031,000	3,781,000	7,640,000	6,619,000	75.1%	7,290,000
		③地方債	円				4,100,000		6,500,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	1,573,776	1,057,752	1,654,000	1,432,650	35.4%	1,893,000
		⑤一般財源	円	8,281,748	3,518,994	7,327,000	2,281,482	-35.2%	189,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	4	4	33.3%	4
		②年間所要時間	時間	1,420	1,020	1,020	1,020	0.0%	1,020
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	5,697,040	4,092,240	4,092,240	4,092,240	0.0%	4,092,240
	総 費 用 (A+B)		円	22,583,564	12,449,986	20,713,240	18,525,372	48.8%	19,964,240

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	令和元年度工事にて水路改修工事6件、安全施設整備工事1件を実施。								

6 評 価	評価の視点		H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
						② 目的の妥当性	1 妥当である		
						③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり		
						② 類似事業の有無	1 なし		
						③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通		
						② 実施主体の適正化	1 適正である		
						③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当			不要		
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	農業用施設の老朽化が進んでいることから引き続き同事業を実施していかねばならない。地元等の要望が多く、緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定めて事業を実施する。		2 次 評 価			
		事業の拡充							
		事業の縮小							
		統合等の検討							
	終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名農地耕作条件改善事業					担当 部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名農地耕作条件改善事業						係名	農林整備係	
	事務区分自治事務						電話番号	0765-23-1037	
	事業期間		開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予算 科目	会計	一般会計
	目標名		基本目標 1. にぎわい・活力あるまち					款	農林水産業費
	政策名		政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業土木費
	施策名		施策04. 農業の振興					目	農地費
	基本事業名		基本事業04－1. 農業生産基盤の整備強化					総合計画主な事業	
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	農業の競争力強化をするために、農家の直営施工による畦畔除去の区画拡大や暗渠排水等の農地整備及び田畑地のかんがい施設等の基盤整備と合わせて、農業用排水施設等の改修等を行うことにより、農地集積・集約化や農業の高付加価値化を図る。							
	対象	土地改良施設及び農地（田畑）							
	手段（活動指標）	各地区から改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に国へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。							
	意図（成果指標）	区画拡大や機械の大型化により、生産性の向上及び経営の安定化を図る。また、水路が改修されることにより、圃場に安定した水量を供給でき、維持管理も軽減される。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度			R2年度 計画
						計画	実績	達成率	
	活動	① 水路改修	件	5	4	0	0		0
	活動	② 農道舗装	件	1	—	—	—		—
	成果	① 改修実施率	%	100	100	—	—		—
	成果	② 舗装実施率	%	100	—	—	—		—

4 コスト情報	区 分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度			R2年度 当初予算額
						予算現額	決算額	決算増減率	
	事業費	事業費合計 (A)	円	25,433,285	18,504,023	2,520,000	2,429,361	-86.9%	0
		財源内訳							
		①国庫支出金	円	13,000,000					
		②県支支出金	円		9,853,000	1,610,000	1,610,000	-83.7%	0
		③地方債	円	8,800,000	4,500,000				
		④その他（使用料、雑入等）	円	3,119,575	2,184,667				0
		⑤一般財源	円	513,710	1,966,356	910,000	819,361	-58.3%	0
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	3	3	0.0%	0
		②年間所要時間	時間	1,420	1,120	1,120	1,120	0.0%	0
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	5,697,040	4,493,440	4,493,440	4,493,440	0.0%	0
	総費用 (A+B)		円	31,130,325	22,997,463	7,013,440	6,922,801	-69.9%	0

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	令和元年度にて調査設計業務委託を1件実施。								

6 評 価	評価の視点		H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
						② 目的の妥当性	1 妥当である		
						③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり		
						② 類似事業の有無	1 なし		
						③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通		
						② 実施主体の適正化	1 適正である		
						③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要			
	今後の 方針	○現状を維持	方針の 説明等	農業用施設の老朽化が進んでいることから引き続き同事業を実施していかねばならない。地元等の要望が多くあり、緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定めて事業を実施する。		2 次 評 価			
		事業の拡充							
		事業の縮小							
		統合等の検討							
	終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名市単独土地改良事業					担当部署	課等名	農林水産課		
	予算事業名市単独土地改良事業						係名	農林整備係		
	事務区分自治事務						電話番号	0765-23-1037		
	事業期間		開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名		基本目標 1. にぎわい・活力あるまち					款	農林水産業費	
	政策名		政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業土木費	
	施策名		施策04. 農業の振興					目	農地費	
	基本事業名		基本事業04－1. 農業生産基盤の整備強化					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令							総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況							集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	農業用施設（道路、水路）の改修。							
	対象	改修が必要な水路、農作業に必要な農道等。							
	手段（活動指標）	地区からの改修等に関する要望を受け、事業効果や危険度を判断し、施設改修等を実施する。							
	意図（成果指標）	老朽化している水路等を改修し、維持管理の軽減を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度			R2年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動①	要望件数	件	9	4	3	5	166.7%	4
	活動②								
	成果①	実施件数	件	9	4	3	5	166.7%	4

4 コスト情報	区 分		単位	H29年度決算額	H30年度決算額	R1年度			R2年度
						予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	3,274,318	1,775,071	1,782,000	1,725,742	-2.8%	1,728,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	742,203	488,754	490,000	481,810	-1.4%	595,000
	人件費	⑤一般財源	円	2,532,115	1,286,317	1,292,000	1,243,932	-3.3%	1,133,000
		①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	720	520	520	520	0.0%	520
	総費用 (A+B)	③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	2,888,640	2,086,240	2,086,240	2,086,240	0.0%	2,086,240
			円	6,162,958	3,861,311	3,868,240	3,811,982	-1.3%	3,814,240

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	水路改修3件、農道改修2件実施。（入札工事1件）								

6 評 価	評価の視点		H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
						② 目的の妥当性	1 妥当である		
						③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性		A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い		
						② 類似事業の有無	1 なし		
						③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効 率 性		A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い		
						② 実施主体の適正化	1 適正である		
						③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1 次 評 価	結果 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今 後 の 方 針	○現状を維持	方 針 の 説 明 等	農業用施設の老朽化が進んでいることから引き続き同事業を実施していかなければならない。補助事業の対象外の小規模な改良事業であり、市単独事業予算を確保し緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定めて引き続き事業を実施する。					
		事業の拡充							
		事業の縮小							
		統合等の検討							
	終了又は廃止・休止								
2 次 評 価									